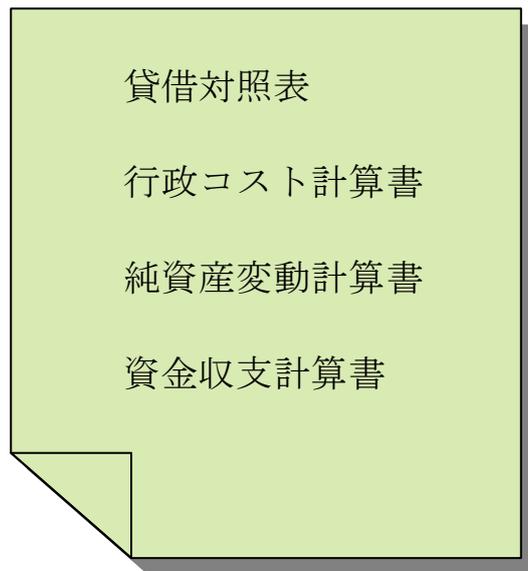


平成 23 年度

滑 川 町 財 務 書 類 4 表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)



滑 川 町

総務政策課 財務担当

## 目 次

1. 作成の基本的前提	1
2. 普通会計財務書類 4 表	
(1) バランスシート (貸借対照表)	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	4
3. 財務情報を利用した分析 (普通会計)	5
4. 他団体比較	9
5. 経年比較	11
6. 用語解説	18

### 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

### 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	25
連結行政コスト計算書	26
連結純資産変動計算書	27
連結資金収支計算書	28
連結対象法人等明細表	29
連結貸借対照表内訳表	30
連結行政コスト計算書内訳表 (目的別)	31
連結行政コスト計算書内訳表 (性質別)	32
連結純資産変動計算書内訳表	33
連結資金収支計算書内訳表	34

## 滑川町財務書類4表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類4表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

普通会計にかかる財務書類4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（H19.10.17公表）」に基づき“総務省改訂モデル”を作成しております。

（注）当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

### 1 作成の基本的前提

#### ①財務書類の作成基礎

貸借対象表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

#### ②対象会計範囲

滑川町の普通会計を対象としております。

#### ③対象年度

対象年度は平成23年度とし、平成24年3月31日と基準日としております。

#### ④作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

## 2 普通会計財務書類4表

### (1) バランスシート（貸借対照表）

バランスシート（貸借対照表）とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。バランスシートの構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

（平成24年3月31日現在）		（単位：百万円）	
科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	6,274
①有形固定資産	24,489	2 退職手当引当金	1,111
②売却可能資産	40	3 その他固定負債	475
2 投資等	488	4 その他流動負債	214
3 資金	1,450	負債合計	8,073
4 その他流動資産	24	純資産合計	18,418
資産合計	26,491	負債・純資産合計	26,491

学校や道路、  
庁舎などの  
インフラ

出資金や基金  
など

売却が容易な  
資産

将来返済しな  
ければならな  
い町の負債

将来町が支  
払う職員の退  
職金見込額

将来返済の  
必要ない町の  
財源

#### 科目説明

**有形固定資産**：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産  
**売却可能資産**：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産  
**投資等**：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など  
**資金**：現金及び流動性の高い基金など  
**流動資産**：原則として1年以内に現金化される資産  
**退職手当引当金**：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

## (2) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常行政コスト、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	981
	(1)人件費	816
	(2)その他	165
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,689
	(1)物件費	1,031
	(2)減価償却費	619
	(3)その他	38
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,330
	(1)社会保障給付	957
	(2)補助金等	776
1～3のいずれにも属さないコスト	(3)他会計への支出等	597
	4 その他のコスト	△ 30
	(1)支払利息	120
	(2)その他	△ 150
	経常行政コスト合計	4,970
手数料や施設使用料などの町の収入	1 使用料・手数料	70
	2 分担金・負担金・寄附金	71
	経常収益合計	141
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	4,829

### 科目説明

**物件費**：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの  
**減価償却費**：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの  
**他会計への支出等**：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

### (3) 純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額
	期首純資産残高	18,476
町の純粋なコスト	純経常行政コスト	△ 4,829
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	3,849
	補助金等受入	878
国や県からの補助金等	臨時損益	△ 4
	その他	49
	期末純資産残高	18,418

#### 科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

### (4) 資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	713
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△ 180
町の債務に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△ 529
	当年度歳計現金増減額	4
	期首歳計現金残高	543
	期末歳計現金残高	547

#### 科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

### 3 財務情報を利用した分析（普通会計）

#### ①純資産比率（＝純資産÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に60(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

滑川町の場合、純資産比率は  $18,418 \div 26,491 \times 100 = 69.5(\%)$  となり、近隣の自治体と比較しても平均的であるといえます。(注「4. 他団体比較」参照)

#### ②負債比率（＝負債÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

滑川町の場合、負債比率は  $8,073 \div 26,491 \times 100 = 30.5(\%)$  となり、他の自治体と比較して公債への依存がやや低いといえます。

#### ③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率（＝純資産÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現役世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に50～90(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、社会資本形成の過去及び現役世代負担比率は  $18,418 \div 24,529 \times 100 = 75.1(\%)$  となり、他の自治体と比較して標準的な水準にあるといえます。

#### ④社会資本形成の将来世代負担比率（＝地方債÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標であり、③のほぼ逆の指標になります。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に15～40(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、6,274÷24,529×100=25.6(%)となり、他の自治体と比較して標準的な水準にあるといえます。

#### ⑤安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）

有形固定資産は、道路・河川等の資産であり、サービスの源泉にはなっていますが、経済的取引には馴染まない資産です。自治体の財務安全性を厳密に検討するには、当該有形固定資産を除いて検討する必要があります。この指標が 1 以下となりますと負債の担保は事実上存在しないこととなります。

滑川町の場合、安全比率は $(26,491 - 24,489) \div 8,073 = 0.25$  となり、近隣の自治体と比較しても平均的な水準にあるといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）

なお、地方債償還財源として普通会計に算入される地方交付税見込額は約 3,643 百万円であり、これを考慮した安全比率は $(26,491 - 24,489) \div (8,073 - 3,643) = 0.45$  となります。負債に減少に努めるとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

#### ⑥住民一人当たり有形固定資産（＝有形固定資産÷人口）

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりになだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

滑川町の場合、町民一人当たり有形固定資産は $24,489 \div 17,100 = 1.43$  (百万円/人) となり、町民一人当たり約 143 万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

#### ⑦住民一人当たり純経常行政コスト（＝純経常行政コスト÷人口）

住民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

町村の住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円～90 万円の間にいわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、町民一人当たり純経常行政コストは $4,829 \div 17,100 = 0.282$  (百万円/人) となり、平成 23 年度は滑川町民一人当たりにな約 28 万円の行政サービスが提供されたこととなり、近隣の自治体と比較しても平均的な水準にあるといえます。（注 「4. 他団体比較」参照）

平均的な行政サービスを提供しているといえますが、町民の満足度を考慮しつつ行政コストの抑制に努める必要があります。

#### ⑧受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト×100）

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は 2～8(%) の間にいわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

滑川町の場合、受益者負担比率は $141 \div 4,970 \times 100 = 2.8$  (%) となり、標準的な水準であり近隣の自治体と比較しても平均的であるといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）

#### ⑨歳入額対公共資産比率（＝公共資産÷歳入総額）

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

歳入額対（公共）資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、歳入額対公共資産比率は  $24,529 \div 5,840 = 4.2$ （年）となり、標準的な水準にあるといえます。また、経年比較や他団体との比較で傾向をとらえていくことが重要です。

（注）ここでの「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

#### ⑩資産老朽化比率

（＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100％に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50（％）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、資産老朽化比率は  $11,319 \div (24,489 - 8,257 + 11,319) \times 100 = 41.1$ （％）となり、標準的な水準にあるといえます。

#### ⑪行政コスト対公共資産比率（＝経常行政コスト÷公共資産×100）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30（％）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、行政コスト対公共資産比率は  $4,970 \div 24,529 \times 100 = 20.3$ （％）となり、標準的な水準にあるといえます。

#### ⑫行政コスト対税収等比率（＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110（％）程度といわれています（出所：新地

方公会計制度の徹底解説)。

滑川町の場合、行政コスト対税収等比率は  $4,829 \div (3,849 + 788) \times 100 = 104.1(\%)$  となり、標準的な水準にあるといえます。

**⑬地方債償還可能年数(=地方債残高÷経常的収支(地方債発行額・基金取崩額を除く))**

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は(3~9年)といわれています。(出所:新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、地方債の償還可能年数は  $6,274 \div (713 - (322 + 5)) = 16.3$  (年) となり、標準的な水準より高いといえます。

## 4 他団体比較

普通会計財務書類に基づく各指標

	単位	埼玉県 滑川町	埼玉県 嵐山町	埼玉県 吉見町	埼玉県 ときがわ町	群馬県 中之条町
①純資産比率	%	69.5	69.4	76.8	73.1	81.0
②負債比率	%	30.5	30.6	23.2	26.9	19.0
③社会資本形成の過去及び 現役世代負担比率	%	75.1	74.3	81.8	82.1	94.0
④社会資本形成の 将来世代負担比率	%	25.6	25.3	19.5	23.0	15.2
⑤安全比率	-	0.25	0.23	0.26	0.42	0.79
⑥住民一人当たり 有形固定資産	千円	1,432	1,270	1,510	1,923	2,518
⑦住民一人当たり 純経常行政コスト	千円	282	279	270	387	419
⑧受益者負担比率	%	2.8	2.1	2.2	1.6	3.8
⑨歳入額対 公共資産比率	年	4.2	3.7	5.0	3.9	4.5
⑩資産老朽化比率	%	41.1	48.1	46.0	64.4	48.3
⑪行政コスト対 公共資産比率	%	20.3	22.4	18.3	20.4	17.1
⑫行政コスト対 税収等比率	%	104.1	105.5	106.5	110.3	94.06
⑬地方債償還可能年数	年	16.3	7.1	6.4	13.1	2.8
人口	人	17,100	18,448	21,303	12,625	18,228

(注) 滑川町の指標は平成24年3月31日現在、その他団体は平成23年3月31日現在の財務書類と人口に基づき算出しております。

(他団体選定根拠)

- 埼玉県比企郡の3団体「嵐山町、吉見町、ときがわ町」及び、総務省提供の財政比較分析表における類似団体の類型が滑川町と同じ「IV-2」の1団体として、「群馬県中之条町」を選定。
- 企業会計的手法により平成22年度決算を公表していること。

(財政比較分析表における類似団体について)

市町村（特別区を含む）の財政比較分析表における類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型（平成21年度決算の場合）に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。

滑川町は町村部の「IV-2」に属していて、その条件は人口が15,000人以上20,000人未満、産業構造はⅡ次、Ⅲ次産業が80%以上のうちⅢ次産業で55%以上という内容です。

## 5 経年比較

### ①貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度	増減
<b>[資産の部]</b>			
<b>1. 公共資産</b>			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	10,570,502	10,618,018	47,516
②教育	11,086,631	11,013,131	△ 73,500
③福祉	178,226	168,868	△ 9,358
④環境衛生	78,661	71,607	△ 7,054
⑤産業振興	1,686,168	1,587,779	△ 98,389
⑥消防	128,799	115,324	△ 13,475
⑦総務	951,407	914,050	△ 37,357
有形固定資産合計	24,680,394	24,488,777	△ 191,617
(2) 売却可能資産	40,040	40,040	0
<b>公共資産合計</b>	<b>24,720,434</b>	<b>24,528,817</b>	<b>△ 191,617</b>
<b>2. 投資等</b>			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	8,461	7,961	△ 500
②投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	37,786	37,786	0
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	163,167	95,431	△ 67,736
③土地開発基金	227,508	227,615	107
④その他定額運用基金	40,900	40,900	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	119,587	120,637	1,050
(5) 回収不能見込額	△ 42,851	△ 42,532	319
<b>投資等合計</b>	<b>554,558</b>	<b>487,798</b>	<b>△ 66,760</b>
<b>3. 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	859,411	860,179	768
②減債基金	42,814	42,816	2

③歳計現金	542,832	547,125	4,293
(2) 未収金			
①地方税	37,655	37,269	△ 386
②その他	4,638	391	△ 4,247
③回収不能見込額	△ 13,784	△ 13,790	△ 6
<b>流動資産合計</b>	<b>1,473,566</b>	<b>1,473,990</b>	<b>424</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,748,558</b>	<b>26,490,605</b>	<b>△ 257,953</b>

[負債の部]			
<b>1. 固定負債</b>			
(1) 地方債	5,903,688	5,853,392	△ 50,296
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	483,066	387,561	△ 95,505
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	159,210	87,055	△ 72,155
(3) 退職手当引当金	1,118,492	1,110,618	△ 7,874
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>7,664,456</b>	<b>7,438,626</b>	<b>△ 225,830</b>
<b>2. 流動負債</b>			
(1) 翌年度償還予定地方債	402,189	420,621	18,432
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	160,752	163,519	2,767
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	45,525	49,992	4,467
<b>流動負債合計</b>	<b>608,466</b>	<b>634,132</b>	<b>25,666</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,272,922</b>	<b>8,072,758</b>	<b>△ 200,164</b>
[純資産の部]			
1. 公共資産等整備国県補助金等	4,470,619	4,344,199	△ 126,420
2. 公共資産等整備一般財源等	16,216,349	16,639,252	422,903
3. その他一般財源等	△ 2,211,602	△ 2,598,406	△ 386,804
4. 資産評価差額	270	32,802	32,532
<b>純資産合計</b>	<b>18,475,636</b>	<b>18,417,847</b>	<b>△ 57,789</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,748,558</b>	<b>26,490,605</b>	<b>△ 257,953</b>

コメント

- 平成 22 年度と比較して資産の総額が約 258 百万円減少しています。その一方で、公共資産合計の減少額約 192 百万円と負債合計の減少額約 200 百万円がほぼ同額となっています。これは、比較的資金化が容易な「投資等」や「流動資産」を減少させることなく、将来世代の負担を減らした事になります。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度	増減
経常行政コスト			
人件費	798,156	815,840	17,684
退職手当引当金繰入等	64,942	114,936	49,994
賞与引当金繰入等	45,525	49,992	4,467
物件費	930,064	1,031,295	101,231
維持補修費	29,232	38,433	9,201
減価償却費	613,240	619,453	6,213
社会保障給付	880,660	957,273	76,613
補助金等	705,712	775,913	70,201
他会計等への支出額	520,810	524,678	3,868
他団体への公共資産整備補助金等	188,122	72,226	△115,896
支払利息	120,685	119,822	△ 863
回収不能見込計上額	35,043	14,839	△ 20,204
その他行政コスト	△ 37,287	△ 164,893	△ 127,606
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>4,894,904</b>	<b>4,969,807</b>	<b>74,903</b>
経常収益			
使用料・手数料	67,471	70,016	2,545
分担金・負担金・寄附金	70,537	70,646	109
<b>経常収益合計</b>	<b>138,008</b>	<b>140,662</b>	<b>2,654</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>4,756,896</b>	<b>4,829,145</b>	<b>72,249</b>

コメント

- 平成 22 年度と比較して、物件費が約 101 百万円、社会保障費が約 77 百万円、補助金等が 70 百万円増加しています。
- 平成 22 年度と比較して、他団体への公共資産整備補助金等が 116 百万円減少、その他行政コストが 128 百万円減少しています。
- 平成 22 年度と比較して、純経常行政コストが約 72 百万円増加しています。

③純資産変動計算書（前年度比較）

（単位：千円）

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	増減
期首純資産残高	18,289,429	18,475,636	186,207
純経常行政コスト	△ 4,756,896	△ 4,829,145	△ 72,249
一般財源			
地方税	2,943,864	2,965,816	21,952
地方交付税	453,512	398,832	△ 54,680
その他行政コスト充当財源	549,529	484,313	△ 65,216
補助金等受入	975,871	877,907	△ 97,964
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 165	△ 6,993	△ 6,828
公共資産除売却損益	3,736	2,706	△ 1,030
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	3,222	3,222
その他	16,756	45,553	28,797
期末純資産残高	18,475,636	18,417,847	△ 57,789

コメント

- 平成 22 年度と比較して、期末純資産残高が約 58 百万円減少しています。
- 平成 22 年度と比較して、地方税が約 22 百万円増加していますが、地方交付税約 55 百万円減少、その他行政コスト充当財源が約 65 百万円減少、補助金等受入が約 98 百万円減少しています。

## ④資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度	増減
<b>1. 経常的収支の部</b>			
人件費	994,577	984,175	△ 10,402
物件費	930,064	1,031,295	101,231
社会保障給付	880,660	957,273	76,613
補助金等	705,712	775,913	70,201
支払利息	120,685	119,822	△ 863
他会計への事務費等充当財源繰出支出	385,827	375,835	△ 9,992
その他支出	29,397	45,426	16,029
<b>支出合計</b>	<b>4,046,922</b>	<b>4,289,739</b>	<b>242,817</b>
地方税	2,924,410	2,952,485	28,075
地方交付税	453,512	398,832	△ 54,680
国県補助金等	747,103	762,630	15,527
使用料・手数料	67,471	69,878	2,407
分担金・負担金・寄附金	83,830	71,147	△ 12,683
諸収入	93,191	57,780	△ 35,411
地方債発行額	422,885	322,025	△ 100,860
基金取崩額	25,000	5,000	△ 20,000
その他収入	455,475	362,536	△ 92,939
<b>収入合計</b>	<b>5,272,877</b>	<b>5,002,313</b>	<b>△ 270,564</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>1,225,955</b>	<b>712,574</b>	<b>△ 513,381</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	498,627	378,428	△ 120,199
公共資産整備補助金等支出	188,122	72,226	△ 115,896
他会計への建設費充当財源繰出支出	15,151	18,554	3,403
<b>支出合計</b>	<b>701,900</b>	<b>469,208</b>	<b>△ 232,692</b>
国県補助金等	228,768	115,277	△ 113,491
地方債発行額	55,700	48,300	△ 7,400
基金取崩額	8,164	63,000	54,836
その他収入	0	63,000	63,000
<b>収入合計</b>	<b>292,632</b>	<b>289,577</b>	<b>△ 3,055</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 409,268</b>	<b>△ 179,631</b>	<b>229,637</b>
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>			

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	160,764	1,034	△ 159,730
定額運用基金への繰出支出	6	107	101
他会計への公債費充当財源繰出支出	119,832	130,289	10,457
地方債償還額	380,934	402,189	21,255
長期未払金支払支出	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>661,536</b>	<b>533,619</b>	<b>△ 127,917</b>
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	3,736	3,935	199
その他収入	0	1,034	1,034
<b>収入合計</b>	<b>3,736</b>	<b>4,969</b>	<b>1,233</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 657,800</b>	<b>△ 528,650</b>	<b>129,150</b>
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>158,887</b>	<b>4,293</b>	<b>△ 154,594</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>383,945</b>	<b>542,832</b>	<b>158,887</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>542,832</b>	<b>547,125</b>	<b>4,293</b>

#### コメント

- 資平成 22 年度と比較して、期末歳計現金残高が約 4 百万円増加しています。
- 平成 22 年度と比較して、経常的収支の部の支出合計が約 243 百万円増加し、収入合計が約 271 百万円減少しています。合わせて、経常的収支額が約 513 百万円減少しています。
- 平成 22 年度と比較して、公共資産整備支出の部の支出が約 233 百万円に減少しています。
- 平成 22 年度と比較して、投資・財務的収支の部の支出が約 128 百万円に減少しています

## 6 用語解説

### (1) 会計区分

#### ①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

#### ②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

##### ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

##### イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険等

### (2) 財務諸表における主な用語

#### ①貸借対照表

##### 【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

##### 【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

##### 【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

##### 【未収金】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

##### 【回収不能見込額】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

#### 【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

#### 【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度 6 月支給分の支給対象期間の 12 月から翌年 5 月までのうち、12 月～翌年 3 月までの 4 か月分を算定しています。

#### 【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

#### 【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

#### 【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

#### 【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

### ②行政コスト計算書

#### 【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

#### 【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

#### 【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

#### 【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

#### 【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

#### 【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

#### 【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

### ③純資産変動計算書

#### 【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

#### 【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

#### 【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

#### 【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

### ④資金収支計算書

#### 【経常的収支の部】

町政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

#### 【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

#### 【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

#### （参考文献）

- 1) 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 株式会社ぎょうせい
- 2) 公会計ワーキンググループ資料
- 3) 早わかり公会計の手引き 第一法規
- 4) 新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト（基準モデル・改訂モデル） 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">5,853,392</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">10,618,018</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">11,013,131</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">387,561</span>
③福祉 <span style="float: right;">168,868</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">71,607</span>	③その他 <span style="float: right;">87,055</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">1,587,779</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">474,616</span>
⑥消防 <span style="float: right;">115,324</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">1,110,618</span>
⑦総務 <span style="float: right;">914,050</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">24,488,777</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">7,438,626</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">40,040</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">24,528,817</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">420,621</span>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">163,519</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">7,961</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">49,992</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">7,961</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">634,132</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">37,786</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">8,072,758</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">95,431</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">4,344,199</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">227,615</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">16,639,252</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">40,900</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 2,598,406</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">32,802</span>
基金等計 <span style="float: right;">363,946</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">18,417,847</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">120,637</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 42,532</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">487,798</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">860,179</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">42,816</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">547,125</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">1,450,120</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">37,269</span>	
②その他 <span style="float: right;">391</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 13,790</span>	
未収金計 <span style="float: right;">23,870</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">1,473,990</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">26,490,605</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">26,490,605</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,311,536 千円
②教育	7,706 千円
③福祉	129,432 千円
④環境衛生	103,592 千円
⑤産業振興	655,551 千円
⑥消防	3,757 千円
⑦総務	119,814 千円
計	2,331,388 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	480,593 千円
②地方債	83,546 千円
③一般財源等	1,767,249 千円
計	2,331,388 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,642,527千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,739,784 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,274,013 千円	6,274,013 千円	
債務負担行為支出予定額	407,542 千円	0 千円	407,542 千円
公営事業地方債負担見込額	1,848,952 千円		1,848,952 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	98,659 千円		98,659 千円
退職手当負担見込額	1,110,618 千円	1,110,618 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	6,360,632 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,283,777 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,076,855 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,379,152 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 8,257,241千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 11,319,273千円です。

### 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	815,840	16.4%	46,770	184,568	59,522	46,297	45,522	7,326	363,363	62,472		0
	(2)退職手当引当金繰入等	114,936	2.3%	6,091	47,047	10,864	10,292	1,416	11,514	26,124	1,588		0
	(3)賞与引当金繰入額	49,992	1.0%	2,879	11,279	3,654	2,841	2,807	409	22,299	3,824		0
	小計	980,768	19.7%	55,740	242,894	74,040	59,430	49,745	19,249	411,786	67,884		0
2	(1)物件費	1,031,295	20.8%	63,890	398,196	43,437	174,575	31,724	6,318	308,945	4,210		0
	(2)維持補修費	38,433	0.8%	24,045	11,127	0	144	0	0	3,117	0		0
	(3)減価償却費	619,453	12.5%	238,491	172,462	10,140	8,723	134,254	13,697	41,686	0		0
	小計	1,689,181	34.0%	326,426	581,785	53,577	183,442	165,978	20,015	353,748	4,210	0	0
3	(1)社会保障給付	957,273	19.3%		6,642	950,631	0						0
	(2)補助金等	775,913	15.6%	277	26,171	145,097	217,481	30,761	261,409	63,964	30,753		0
	(3)他会計等への支出額	524,678	10.6%	100,000	0	368,494	0	55,000	1,184	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	72,226	1.5%	3,444	0	30,000	4,080	33,208	0	1,494			0
	小計	2,330,090	46.9%	103,721	32,813	1,494,222	221,561	118,969	262,593	65,458	30,753		0
4	(1)支払利息	119,822	2.4%								119,822		
	(2)回収不能見込計上額	14,839	0.3%									14,839	
	(3)その他行政コスト	△ 164,893	-3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 164,893
	小計	△ 30,232	-0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	119,822	14,839
経常行政コスト a	4,969,807		485,887	857,492	1,621,839	464,433	334,692	301,857	830,992	102,847	119,822	14,839	△ 164,893
(構成比率)			9.8%	17.3%	32.6%	9.3%	6.7%	6.1%	16.7%	2.1%	2.4%	0.3%	-3.3%

22

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1 使用料・手数料 b	70,016		1	34,653	0	1,285	9	0	6,125	0	0	0	27,943		
2 分担金・負担金・寄附金 c	70,646		0	11	66,096	0	0	0	3,164	0	0	0	1,375		
経常収益合計 (b + c) d	140,662		1	34,664	66,096	1,285	9	0	9,289	0	0	0	29,318		
d/a	2.8%		0.0%	4.0%	4.1%	0.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d	4,829,145			485,886	822,828	1,555,743	463,148	334,683	301,857	821,703	102,847	119,822	14,839	△ 164,893	△ 29,318

## 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,475,636	4,470,619	16,216,349	△ 2,211,602	270
純経常行政コスト	△ 4,829,145			△ 4,829,145	
一般財源					
地方税	2,965,816			2,965,816	
地方交付税	398,832			398,832	
その他行政コスト充当財源	484,313			484,313	
補助金等受入	877,907	90,002		787,905	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,993			△ 6,993	
公共資産除売却損益	2,706			2,706	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			319,661	△ 319,661	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			39,354	△ 39,354	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 109,715	109,715	
減価償却による財源増		△ 158,585	△ 460,868	619,453	
地方債償還に伴う財源振替			247,462	△ 247,462	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	3,222				3,222
その他	45,553	△ 57,837	387,009	△ 312,929	29,310
期末純資産残高	18,417,847	4,344,199	16,639,252	△ 2,598,406	32,802

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	984,175
物件費	1,031,295
社会保障給付	957,273
補助金等	775,913
支払利息	119,822
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	375,835
その他支出	45,426
支出合計	4,289,739
地方税	2,952,485
地方交付税	398,832
国県補助金等	762,630
使用料・手数料	69,878
分担金・負担金・寄附金	71,147
諸収入	57,780
地方債発行額	322,025
基金取崩額	5,000
その他収入	362,536
収入合計	5,002,313
経常的収支額	712,574

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	378,428
公共資産整備補助金等支出	72,226
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,554
支出合計	469,208
国県補助金等	115,277
地方債発行額	48,300
基金取崩額	63,000
その他収入	63,000
収入合計	289,577
公共資産整備収支額	△ 179,631

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,034
定額運用基金への繰出支出	107
他会計等への公債費充当財源繰出支出	130,289
地方債償還額	402,189
長期未払金支払支出	0
支出合計	533,619
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,935
その他収入	1,034
収入合計	4,969
投資・財務的収支額	△ 528,650

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,293
期首歳計現金残高	542,832
期末歳計現金残高	547,125

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は 500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,296,859
地方債発行額	△	370,325
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	5,292,566
地方債償還額		402,189
財政調整基金等積立額		770
基礎的財政収支		<u>36,927</u>

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	14,634,585	①普通会計地方債	5,853,392
②教育	11,013,131	②公営事業地方債	3,092,404
③福祉	169,232	地方公共団体計	8,945,796
④環境衛生	2,550,127	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,579,260	①一部事務組合・広域連合地方債	82,683
⑥消防	346,292	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	914,071	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	82,683
⑨その他	0	(3) 長期未払金	474,616
有形固定資産合計	33,206,698	(4) 引当金	1,408,372
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,408,372
(3) 売却可能資産	40,040	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	33,246,738	(5) その他	0
		固定負債合計	10,911,467
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	8,177	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	42,786	①地方公共団体	595,522
(3) 基金等	738,389	②関係団体	20,875
(4) 長期延滞債権	253,342	翌年度償還予定額計	616,397
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 84,533	(3) 未払金	173,337
投資等合計	958,161	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	74,129
3 流動資産		(6) その他	45,561
(1) 資金	2,467,688	流動負債合計	909,424
(2) 未収金	134,435		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	11,820,891
(4) その他	30,133		
(5) 回収不能見込額	△ 27,780	純資産合計	24,988,484
流動資産合計	2,604,476		
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	36,809,375
資産合計	36,809,375		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0千円

②債務保証又は損失補償

0千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0千円

③その他

0千円

※2 有形固定資産のうち、土地は 8,342,623千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 14,684,494千円です。

### 連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,135,606	13.9%	54,856	184,568	125,363	108,004	53,284	153,163	393,606	62,762		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	89,598	1.1%	7,713	47,047	11,245	△ 38,505	2,753	31,091	26,666	1,588		0
	(3)賞与引当金繰入額	74,129	0.9%	3,447	11,279	7,172	11,899	3,674	9,081	23,753	3,824		0
	小計	1,299,333	15.9%	66,016	242,894	143,780	81,398	59,711	193,335	444,025	68,174		0
2	(1)物件費	1,338,454	16.4%	83,618	398,196	98,101	365,968	50,896	25,367	312,038	4,268		2
	(2)維持補修費	75,010	0.9%	26,107	11,127	0	30,370	3,822	467	3,117	0		
	(3)減価償却費	905,907	11.1%	344,905	172,462	10,148	117,061	188,115	31,525	41,691	0		
	小計	2,319,371	28.4%	454,630	581,785	108,249	513,399	242,833	57,359	356,846	4,268	0	2
3	(1)社会保障給付	3,430,339	42.0%		6,642	3,423,697	0						
	(2)補助金等	838,662	10.3%	85,133	26,171	577,832	25,727	30,761	5,112	57,173	30,753		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	76,341	0.9%	4,102	0	30,000	7,537	33,208	0	1,494	0		0
	小計	4,345,342	53.2%	89,235	32,813	4,031,529	33,264	63,969	5,112	58,667	30,753		0
4	(1)支払利息	206,681	2.5%								206,681		
	(2)回収不能見込計上額	40,115	0.5%									40,115	
	(3)その他行政コスト	△ 36,465	-0.4%	0	0	20,583	105,848	0	0	0	0		△ 162,896
	小計	210,331	2.6%	0	0	20,583	105,848	0	0	0	0	206,681	40,115
経常行政コスト a	8,174,377		609,881	857,492	4,304,141	733,909	366,513	255,806	859,538	103,195	206,681	40,115	△ 162,894
(構成比率)			7.5%	10.5%	52.7%	9.0%	4.5%	3.1%	10.5%	1.3%	2.5%	0.5%	-2.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	103,039		1	34,653	0	34,115	9	193	6,125	0	0		0	27,943
2 分担金・負担金・寄附金	1,202,986		10,708	11	1,154,798	6,757	25,934	0	3,164	0	0		0	1,614
3 保険料	628,156				628,156									
4 事業収益	502,875		164,935	0	0	323,456	14,484	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	24,731		1,440	0	8,775	13,816	700	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	2,461,787		177,084	34,664	1,791,729	378,144	41,127	193	9,289	0	0		0	29,557
b/a	1170.4%		0.0%	0.0%	8704.9%	357.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,712,590		432,797	822,828	2,512,412	355,765	325,386	255,613	850,249	103,195	206,681	40,115	△ 162,894	△ 29,557

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,826,796	6,638,754	19,347,161	0	△ 1,159,389	270
純経常行政コスト	△ 5,712,590				△ 5,712,590	
一般財源						
地方税	2,965,816				2,965,816	
地方交付税	398,832				398,832	
その他行政コスト充当財源	486,810				486,810	
補助金等受入	1,960,712	177,620			1,783,092	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,993				△ 6,993	
公共資産除売却損益	1,385				1,385	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			445,510		△ 445,510	
公共資産処分による財源増		0	572		△ 572	0
貸付金・出資金等への財源投入		5,772	90,866		△ 96,638	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,403	△ 199,599		204,002	0
減価償却による財源増		△ 218,274	△ 687,633		905,907	0
地方債償還に伴う財源振替			420,056		△ 420,056	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 3,977					△ 3,977
無償受贈資産受入	3,229					3,229
その他	68,464	△ 57,593	983,361	0	△ 886,614	29,310
期末純資産残高	24,988,484	6,541,876	20,400,294	0	△ 1,982,518	28,832

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,346,304
物件費	1,390,633
社会保障給付	3,430,339
補助金等	840,901
支払利息	206,681
その他支出	189,883
支 出 合 計	7,404,741
地方税	2,952,485
地方交付税	398,832
国県補助金等	1,750,163
使用料・手数料	102,901
分担金・負担金・寄附金	1,167,024
保険料	618,818
事業収入	506,333
諸収入	82,136
地方債発行額	322,025
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,478
その他収入	365,589
収 入 合 計	8,308,784
経常的収支額	904,043

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	661,826
公共資産整備補助金等支出	72,884
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	35,902
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	770,612
国県補助金等	204,794
地方債発行額	156,597
長期借入金借入額	0
基金取崩額	63,000
その他収入	115,463
収 入 合 計	539,854
公共資産整備収支額	△ 230,758

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	46,937
定額運用基金への繰出支出	107
地方債償還額	607,252
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	654,296
国県補助金等	5,772
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,935
収益事業純収入	0
その他収入	14,608
収 入 合 計	24,315
投資・財務的収支額	△ 629,981

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	43,304
期首資金残高	2,423,414
経費負担割合変更に伴う差額	970
期末資金残高	2,467,688

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割 合 (%)	町からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち町派遣職員	
普通会計	普通会計	○				115		
公営事業会計	水道事業会計	○				4		
	国民健康保険特別会計	○						
	介護保険特別会計	○						
	後期高齢者医療特別会計	○						
	農業集落排水事業特別会計	○						
	下水道事業特別会計	○				3		
一部事務組合・ 広域連合	埼玉縣市町村総合事務組合	○		0.634%				
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	○		0.166%				
	彩の国さいたま人づくり広域連合	○		0.955%		29	8	職員の人材開発・交流・確保事業
	小川地区衛生組合	○		18.000%				
	比企広域市町村圏連合	○		8.900%				
地方独立行政法人								
地方三公社	比企土地開発公社	×						
第三セクター等								

(注) 比企土地開発公社については、経費負担割合及び負担金額が僅少であること、並びに平成24年1月31日清算結了のため連結対象としないこととなります。







連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K		
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	埼玉県市町村 総合事務組合	埼玉県後期高 齢者医療広域 連合	彩の国さいた まづくり広 域連合	小川地区衛生 組合				比企広域市町 村圏組合	(合計) F
		公営企業会計		その他																	
		水道	(小計) B	国民健康保険	介護事業	後期高齢者医療	集落排水事業	下水道事業	(小計) C												
期首純資産残高	18,475,636	2,109,159	2,109,159	209,436	70,229	7,134	1,399,292	1,882,053	3,568,144	24,152,939	0	24,152,939	118	29,075	7,856	505,052	131,756	673,857	24,826,796	0	24,826,796
純経常行政コスト	△ 4,829,145	80,873	80,873	△ 402,164	△ 271,729	△ 269	△ 3,099	△ 858	△ 678,119	△ 5,426,391	0	△ 5,426,391	17	△ 309,140	△ 3,328	10,484	13,529	△ 288,438	△ 5,714,829	2,239	△ 5,712,590
一般財源																					
地方税	2,965,816	0	0	0	0	0	0	0	0	2,965,816	0	2,965,816	0	0	0	0	0	0	2,965,816	0	2,965,816
地方交付税	398,832	0	0	0	0	0	0	0	0	398,832	0	398,832	0	0	0	0	0	0	398,832	0	398,832
その他行政コスト充当財源	484,313	0	0	0	0	0	0	0	0	484,313	0	484,313	1	1	3,071	0	1,663	4,736	489,049	△ 2,239	486,810
補助金等受入	877,907	0	0	403,814	285,086	0	27,617	53,000	769,517	1,647,424	0	1,647,424	0	304,322	0	0	8,966	313,288	1,960,712	0	1,960,712
臨時損益																					
災害復旧事業費	△ 6,993	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,993	0	△ 6,993	0	0	0	0	0	0	△ 6,993	0	△ 6,993
公共資産売却損益	2,706	△ 1,321	△ 1,321	0	0	0	0	0	0	1,385	0	1,385	0	0	0	0	0	0	1,385	0	1,385
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,977	0	△ 3,977	△ 3,977	0	△ 3,977
無償受贈資産受入	3,222	0	0	0	0	0	0	0	0	3,222	0	3,222	0	0	0	7	0	7	3,229	0	3,229
その他	45,553	15,541	15,541	0	0	0	0	0	0	61,094	0	61,094	0	2,266	0	5,102	2	7,370	68,464	0	68,464
期末純資産残高	18,417,847	2,204,252	2,204,252	211,086	83,586	6,865	1,423,810	1,934,195	3,659,542	24,281,641	0	24,281,641	136	26,524	7,599	516,668	155,916	706,843	24,988,484	0	24,988,484

